

議会だより

2009.1.26

発行：福島県西会津町議会

編集：議会広報特別委員会

にしあいづ No.104

野沢小の耐震補強工事実施
一般質問一問一答方式開始

P11

P2



よいしょ！今年もねばり強く、力強く（消防出初式）

12月議会定例会

| | |
|------------------------|----|
| 西会津町議会より新年のあいさつ | 2 |
| 12月議会定例会の内容は | 2 |
| 今年も高齢者等非課税世帯に灯油代を補助 | 3 |
| 町施設の指定管理者決定 | 4 |
| ここが聞きたい！一般質問7人が登壇 | 6 |
| 総務・経済常任委員会が先進町村を視察 | 10 |
| 議会改革の状況は | 11 |
| まちづくりに活躍！佐藤正彦さんにインタビュー | 12 |

づくりの年を迎えて



子どもたちの未来のために

町民の皆様へ新春のお慶びを申し上げます

西会津町では平成16年9月に自立宣言をいたしました。昨年4月には、「西会津町まちづくり基本条例」が施行し、本格的な協働のまちづくりがスタートしました。議会も活発な議会活動を行うため、昨年、議会改革特別委員会を設置し、議会改革に取り組んでき

ました。その結果、昨年12月議会定例会から一問一答方式による一般質問や町側への反問権を付与することにしました。今年には議会改革の2年目を迎え、議会基本条例の検討にも入ります。今後とも、町民の皆様との意思疎通を図りながら、一層の努力を傾注します。ので、ご意見やご指導のほどよろしくお願ひします。

町議会議員一同

12月議会定例会

耐震補強工事を実施

野沢小校舎・体育館

12月議会定例会は、12月12日から17日までの6日間の日程で開かれました。今議会では、「産科医療補償制度」の創設で出産費用が3万円引き上げられることから、出産育児一時金を3万円増額するための条例改正や補正予算、指定期間満了による公共施設の指定管理者の指定など町側からの議案23件と議員提案議案1件の計24議案を審議し、すべて原案のとおり可決しました。また、今回から一般質問は「一問一答方式」となり、7議員が町政を質しました。

国では、学校施設の耐震化を推進するため、第1次補正予算で地方自治体に対する交付金を創設しました。

本町では、この交付金を活用し、既に耐震診断を終えている野沢小学校の校舎と体育館の耐震補強工事を、また、まだ耐震診断を実施していない新郷と奥川、両小学校の校舎等の耐震診断を予定を早めて実施することにしました。

その事業費については、次のとおりです。

野沢小学校校舎等耐震補強工事費 2億3600万円
新郷・奥川小学校耐震診断委託料 450万円



耐震補強工事が待たれる

輝き創造するまち



一般質問は一問一答方式で

12月議会定例会から一般質問は一問一答方式としました。また、町側には反問（逆質問）権を認め、今まで以上に活発な議論ができました。（11ページに詳しい記事）

補正予算

一般会計補正予算では、2億6244万6千円を増額しました。その結果、今年度の予算総額は、53億872万9千円となりました。



暖かい冬を

灯油代を補助

高齢者等の非課税世帯に5000円

昨年度に引き続き、今年度も冬期間の灯油代を補助する福祉灯油緊急補助事業の実施が決まりました。

対象世帯は、65歳以上の高齢者のみの世帯や身体障害者のいる世帯で、いずれも町民税非課税世帯となります。

補助額は昨年度同様5000円です。

議員 昨年度の実績と今回の支給方法は、

健康福祉課長

昨年度は787世帯に支給した。該当世帯に対する申請率は、85.6%で、入院や施設入所、冬期間子どもと暮らしている方が申請しなかったと思われる。

支給方法は、灯油券として配布する。

条例等改正

出産育児一時金3万円増額

産科医療補償制度の創設で

国保加入者が出産した場合、現在35万円を出産育児一時金として支給していますが、平成21年1月の出産から3万円増額され、38万円となります。

これは、産科医療補償制度（出産時の事故補償のために病院が加入する保険）の創設により、病院からの請求が3万円増加することから、その負担を軽減するため実施するものです。

正規の議員活動に

全員協議会

議会活動として一般的に行われていた全員協議会が、地方自治法の改正により、議会本会議や委員会のように正規の議員活動と位置づけられ、費用弁償の対象になりました。

この他、町長等に反問権を与える等により議会会議規則の改正等を行いました。



出産を取り巻く環境の改善を

町施設を指定管理に

引き続き振興公社や福祉会など

質疑

議員 今回、公募をせず、今までと同じ団体を指定するとした理由は。

副町長

実績や管理運営のノウハウがある。関連施設を一体的に管理運営できる相乗効果も期待できる。

基本的には、公募であるが、法的に義務化されていないし、条例に公募しないこともできる旨の規定もある。

議員 契約する双方の代表が町長となる団体もあるが、問題はないか。

経済振興課長

工事契約とは違い問題はない。

議員 指定管理者は、温泉施設の入浴料などの利用料を決めることができるか。

経済振興課長

町と協議が必要であるが、条例等の規定の範囲内であれば可能である。

議員 オートパークやフレンズワールド管理棟の有効活用の観点から、また貸しはできないか。

経済振興課長

管理棟や無料休憩所の有効活用については、指導を行っている。また、第三者に利用させる方法もできる。

議員 常設保育所である野沢保育所を指定管理とする理由は。

健康福祉課長

野沢保育所とへき地保育所の違いは、給食の有無のみで、保育内容等に変わりはないし、同じ考えて保育にあたっている。保育の質を向上させるのに一体的な考えが大切である。

指定管理者制度とは：

町が所有する施設の管理を民間の団体等に任せる制度。平成15年の自治法改正で公共的団体や出資団体でない民間の団体等にも任せられるようになった。



「よりっせ」は平成20年4月から振興公社の管理に

平成20年度末で指定期間満了となる町施設の指定管理者について、町振興公社やにしいづ福祉会などの団体を指定をしました。
指定施設は、さゆり公園や温泉健康保養センター、介護老人保健施設など13施設で、指定施設と団体は、今までどおり変更はありません。
指定期間は、平成21年度から3年間となります。

討論

反対

清野 興一

長谷川徳喜
町は、へき地保育所と野沢保育所は何ら変わらないというが、保育の責任を民間にゆだねることは、子育てが重要な時に行政がそこから撤退することになる。
直接町が運営すべきである。

賛成

清野 邦夫

へき地保育所も常設保育所も保育内容は同じである。
町の保育の一体化という面で福祉会に全保育所を委託すべきである。

賛成10・反対2で可決！

指定管理者と指定施設

指定期間：平成21年4月1日～平成24年3月31日

(株)西会津町振興公社



ふれあい交流施設
(フレンズワールド)



さゆり公園



温泉健康保養センター
(ロータスイン内)



森林活用交流促進施設
(さゆりオートパーク)

にしあいつ福祉会



へき地保育所
(芝草・尾野本・群岡・新郷)



野沢保育所



介護老人保健施設
(憩の森)



地域ふれあいセンター
(ひだまり)



高齢者グループホーム
(のぞみ)



温泉リハビリプール



介護センター

町社会福祉協議会



老人憩の家(西平)

町森林組合



林業研修センター(森野)

町政のここが聞きたい 議員は問う 7人が登壇

こんな質問をしました（質問順）

多賀剛議員

小学校の適正配置の具体的な作業は
まちづくり基本条例について

青木照夫議員

小規模多機能施設について
生活支援定額給付金の事務処理は

荒海清隆議員

堆肥センターの整備は
農産物加工施設を整備する考えは

長谷川徳喜議員

町長の長期政権を問う
沖縄の長期滞在事業について
経済対策は

長谷沼清吉議員

新しいまちづくりとは
小学校の適正配置について
農業委員会について

伊藤勝議員

来年度の予算編成方針と主な施策は
百歳で100万円から子供育成支援金の施策へ
第4期介護保険計画の方針は

清野興一議員

教育委員会と農業委員会の総合計画づくり
への関わりは
交通弱者の移動手段の確保について

議員 先の3月定例会の一般質問で町は堆肥センターの整備を検討すると言っているが、その後の進み具合は。

町長 「健康な土づくり」によるミネラル野菜等の生産拡大と町の農業の進展を図るには、良質な堆肥の確保は欠かせない。その点町には、堆肥の材料となる枯葉、雑草、間伐材など豊富な資源がある。また、生ゴミも焼却するのではなく、堆肥とすることで地球環境にやさしい循環型農業の確立に貢献できる。

議員 堆肥センターの整備については、このようなことを踏まえ、現在検討作業をしている「農山漁村活性化計画」の重点項目に挙げている。

問 堆肥センター整備の進み具合は

答 町の計画の重点項目に挙げている

荒海清隆議員



もてぎ 栃木県茂木町の堆肥センター

議員 農家の所得向上を図るには農作物に付加価値が必要であり、農産物加工施設の整備が必要と思うが。

町長 ミネラル野菜の栽培面積は伸びてはいるものの、まだ産地化を形成するまでには至っていない。したがって、まずは生産量の拡大を図ることが重要である。

現在町では、米粉の関心が高まっていることから、コメの加工施設を検討している。

いずれにしても、生産・流通・販売の体制づくりが必要であり、その体制が確立すれば、野菜の加工販売体制の推進も図れると考える。

問 小学校適正配置の具体的な作業は

答 多くの方の意見を聞き進める

多賀 剛議員

議員 教育委員会は、先の9月議会で、小学校の適正配置を進めることを表明したが、これからの具体的な作業内容は、また基本的な考え方は、

まちづくり政策室長

役場内に「町小学校適正配置検討会議」を設置し、情報の共有や今後の進め方などの検討を始めた。

今後は町教育委員会と緊密に連携しながら、学校関係者も交え、検討を進める。

また、必要に応じて専門家や多くの方から意見をもらい作業を進めたい。

議員 「まちづくり基本条例」が施行されてから今までのような盛衰・周知活動をしてきたか。その結果、「協働のまち

づくり」が進んでいるのか。

まちづくり政策室長

条例を分かりやすく解説した「まちづくり基本条例の手引き」を全戸と事業所に配布したほか、町の広報紙やホームページでお知らせした。また、

北川正恭先生による講演会を開催した。今後も機会をとらえながら周知活動に取り組んで行く。

施行後の変化については、町民参加によるまちづくりを進める中で、徐々に浸透し感じられるものと考ええる。



子どもたちのために十分な検討を

問 農業委員会の役割は

答 農業振興に取り組んでいる

清野 興一 議員

議員 厳しい農業情勢の中で農業委員会の活動の中身が伝わっていない。農業所得の向上など町の農政をどうするのか、展望を示すことがまちづくりの中で求められているのではないか。

農業委員会会長

農地行政の取り組み農地の権利異動・転用)や地域農業の活性化(農地の確保・有効利用と担い手の確保・育成)を図る

ことや農業者の意見の公表・建議・諮問答申の業務がある。町総合計画の策定には直接的には参画していないが、町と一体となって農業振興のための活動に取り組んでいる。

議員 身体障害者や老人世帯の自宅から公道までの冬期間の「道つけ」の対策は。

健康福祉課長

除排雪の対応が困難な世帯に対しては、福祉協議会に登録した除排雪協力員(338人)が活動を行っている。また、それは安否確認も兼ねている。行政と町民が一体となった地域見守りネットワークづくりを集落単位で進め、声かけ・見守り・除排雪などの体制整備を図っている。



毎月開催されている農業委員会

問 直接制民主主義のまちづくりとは

答 町民が参加し、意見を出すこと

長谷川 清 吉 議員



町民が参加し、意見を出して

問 長期政権で意見が言えない状況はないか

答 今後もまちづくりに町民の意見を反映する

長谷川 徳 喜 議員

議員 町政のトップに現町長が6期24年、父親である元町長が4期16年と長期間携わっている。そのため、議員を含めた人たちが意見を言えないのが実態であり、議会制民主主義が成立しないと思われる。

さらには、まちづくり基本条例を町民の手で策定し、町の憲法として位置づけている。これに基づき町民参加・参画によるまちづくりを進める考えであり、町政に意見を言えないことなどありえない。

また、町長が各団体の代表を兼務していることは、町と方向性を同じにし、効率的で実効性のあるまちづくりを進め、福祉の向上と経済的な豊かさを実現するために必要である。

議員 町長が思い描いている今後行う直接制民主主義のまちづくりとは

町長

市町村合併をしない判断からまちづくり基本条例制定までの過程は、直接制民主主義の手法を取り入れたものである。

まちづくり基本条例の下での新しいまちづくりでも「町民参加による検討組織の設置」、「審議会委員の公募」、「町民懇談会の開催」、「意見

公募」など町民が積極的にまちづくりに参加し、意見を出すことができる機会をつくることで直接制民主主義のまちづくりを行う。

議員 教育委員会が小学校の適正配置を進めると決定した経緯は。また、小学校の校舎等の耐震診断の結果の公表の進み具合は。

教育長

平成19年度は現状と課

題の整理、適正配置の必要性の検討等を行い、20年度に入り、7月の教育委員会定例会で適正配置を決定した。適正配置を行うことにより、社会性や人間性、向上心や創造性の養育などの教育効果をあげたい。

耐震診断の結果については、国の補正予算で耐震補強工事ができる見込みとなったことから、これらの対応を待って公表した。

また、にしあいづ福祉会や土地改良区、振興公社などの代表となっており、このような状況では町の改革はありえないと思う。このような状況をどう考えているのか。

総務税政課長

現山口町長は昭和60年8月に就任以来、一貫して「対話と思いやりの行政」、「住民総参加のまちづくり」、「ふるさと愛」を政治理念に据え、住民福祉の向上と町勢の発展に努めている。



6期24年間の山口町政

問 百歳で100万円をやめ子供育成支援に

答 廃止は考えていないが総合計画検討会議等で検討する

伊藤 勝 議員

議員 百歳で100万円を贈る条例ができて17年になる。社会情勢が変化しているので、子供の育成支援制度等に改めてはどうか。具体的には、次のようなものである。

(1) 百歳名誉町民制度を設け、百歳以上の方は医療費の自己負担を無料とする。

(2) 子供育成支援金制度を創設し、義務教育の間、支援金の支給やクーポン券などで助成する。

町長

100万円の特別敬老祝金の廃止は今のところ考えていない。百歳になられる方は増えつつある状況や百歳になった方のその後の目標について総合計画検討会議等で検討してもらおう。

健康福祉課長



子育て支援の充実を

議員が具体的に提案されたことについても、総合計画検討会議等で検討してもらおう。

議員 来年度予算について何う。県の財政事情による県補助金や県単独事業の削減はあるか。

総務税政課長

県の財政状況については、副知事が町役場に来庁され説明された。詳しい内容は、後日担当者から説明会で説明があった。しかし、削減する事業名や削減額など具体的なことは検討中とのことである。一切説明がなかった。

問 生活支援定額給付金の事務処理は

答 制度の決定後、対応する

青木 照夫 議員

市町村の意向・意見を反映して国が示すマニュアル等に明記されるものと思われる。

議員 介護施設の設置のあり方について、高齢者の希望や負担を考えると、小規模多機能施設を充実させ、より身近な地域で介護ができるようになる方がよいと思うがどうか。

町と関係機関が一体となり、要介護者を支える体制を整備していることから、小規模多機能型居宅介護にこだわらず、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活できるように支援していく。

健康福祉課長

議員 政府が実施を表明している生活支援定額給付金の支給について、住民登録はあるが、所在不明者や事情があつて所在を明らかにできない人への対応はどうするのか。給付は世帯主に限定されるのか。

町民情報課長

国の補正予算もまだ提出されていない状況であり、内容についても明確ではない。想定される具体的な課題については、



どうなる定額給付金

総務常任委員会

健全な財政運営

長野県南箕輪村

長野県南箕輪村は市町村合併をせず自立し、日本一の子育ての村」を目標に各種施策を実施している。

企業誘致や税等収納対策等の財政健全化努力をしている。村の面積は本町の1/7にも満たない40.9km²であるが、多くのものづくり企業や信州大学のキャンパスもある。村税は、歳入全体の46.9%を占め、財政健全化に努めている。

本町の財政も、若者が定着できる企業誘致の積極的な推進と併せて、平成19年度末で9千万円以上ある税等の滞納に対し、全庁的な取り組みが必要である。高額・悪質な事案には、町長のリーダーシップの下、抜本的な対策が求められる。

学校教育が充実

富山県上市町

富山県上市町は、心身ともにたくましく心豊かに生き抜く児童・生徒を育てる」を基本方針に、体験を重視した特徴的な教育を実施している。各種事業には、地元の農家や商工業者も講師として



日本一の子育ての村（南箕輪村）

参加している。

また、学力の状況は、常に全国や県平均を上回っている。

本町においても、アントレプレナーシップ教育等で学校・保護者・地域が連携しながら取り組んでいる。今後の学力向上が期待される。また、優秀な教員の確保と教員の使命感を高めるための教員研修の充実を図ることが必要である。

常任委員会 所管事務調査報告

経済常任委員会



生ゴミを堆肥に（茂木町）

堆肥化施設を整備

栃木県茂木町

栃木県茂木町では、平成15年に約6億4千万円（国の補助2/3）をかけて有機物リサイクルセンターを設置した。そこでは家畜の糞尿や一般家庭からの生ゴミ、籾殻や枯葉、間伐材から堆肥を生産している。

堆肥は、農家に販売されているが、事業としては赤字であり、町の会計から年間2500万円支出している。しかし、可燃ゴミの量が減少し、ゴミ処理費用が減ったことから、町の負担額に変わりはなくSustainable。

この事業によって、ゴミの減量による地球温暖化防止、間伐材の買取による林業振興、落ち葉の買取による経済振興、安全安心な農産物による健康増進等の効果がある。本町においてはミネラル野菜の栽培等に必要なる堆肥の確保の観点からも導入を検討する価値があるものと思われる。

山野草で農業振興

群馬県六合村

群馬県六合村は、標高600～2300mの高地にあり、山野草栽培で農業振興を図っている。

今まで誰も思い及ばなかった山野草に着目し、六合村ブランドを築いたことは素晴らしい。栽培者の多くが60歳以上というのも驚きである。

本町においては、耐雪型パイプハウスの利用をミネラル野菜栽培に限定しているが、このような高収入を得られる作物にも利用の拡大を図るよう望む。

議会基本条例も検討課題に

一般質問初めて一問一答方式で実施

この12月議会から

これまでの活動

まちづくり基本条例が制定され、議会も自らの権限と活動内容を見直し、その責務を果たすため、昨年の3月議会定例会で「議会改革特別委員会」を設置しました。

以来13回にわたり、委員会を開き、議会改革の調査検討をしてきました。

その主な内容は次のとおりです。

一般質問のあり方

- ・一問一答方式（一項目ずつ質問と答弁を行う方法）の導入
- ・町長等への反問権の付与（町側が質問の疑問点について議員に逆質問できる）

これらについては、町

側とも協議の結果、この12月議会定例会で初めて実施しました。

反問権を付与している市町村は県内でも西会津

町を含め、4市町村しかありません。

なお、12月議会定例会で、町側からの反問はありませんでした。



再質問以降は質問席で行う

今後の調査検討事項

議案審議と会期について

予算・決算の委員会での審議などについて、他町村議会の状況を調査します。

専決処分について

過去の専決処分を調査し、議会開催を求めていくかどうかについて検討します。

専決処分とは：町側が議会の議決前に決定すること。議会には事後承認をもらう。

議会広報について

町民から親しまれ、読みやすく、分かりやすい紙面づくりと町民が参加する企画などについて検討します。

議会基本条例について

近年、議会基本条例を制定する議会が増えていきます。県内では福島県・会津若松市・大玉村が制定しています。

制定した議会を調査し、

その経緯や制定した効果を見極め、制定すべきかどうかを検討します。

臨時会

職員給与改定賛成9・反対3で可決！

去る11月25日、臨時議会が開催されました。

内容は、職員給与の改定に伴う条例の改正と補正予算についてです。

町側は、今までどおり県人事委員会勧告のとおり改定する内容で提案しました。

具体的には、給料は3級までの若手職員が0.4%の引き上げ、4級の中堅職員が0.2%の引き上げ、5級以上の管理職については、引き上げなしというものです。一方、期末手当については、0.02カ月引き下げとなります。

採決の結果、賛成9名・反対3名の賛成多数で可決しました。

インタビューコーナー

このコーナーでは、各方面で活躍されている町民の方々をインタビューを通して紹介します。

今回は、テレワークセンターに入居している株式会社ニカルスタッフの代表である**佐藤正彦さん**(西林東)です。佐藤さんは西会津町の活性化に尽力されており、「味噌ラーメンのまちづくり」を提唱された方です。

佐藤さんは、西会津町出身ではないと聞きましたが、西会津町で働くきっかけはどういったことですか。

平成18年8月にテレワークセンターに入居したことです。それ以前にも、西会津中学校にパソコンを教えに来たことがあります。

ちなみに大久保に父の実家があるんですよ。

にしあいづ議会だより

No. 104

発行 福島県西会津町議会
編集 議会広報特別委員会

〒969-4495 福島県耶麻郡西会津町野沢字下小屋上乙3261
☎0241-454537



西会津の活性化に活躍する佐藤さん

プロフィール

年齢：37歳
住所：西林東
趣味：食べ歩き・スノーボード

「会津野沢味噌ラーメン会」の設立を考えたいきさつを教えてください。

趣味が食べ歩きで、たくさんのおいしいものを食べてきましたが、西会津の味噌ラーメンはとてもおいしいんですよ。これはブランドになると思いましたし、私も西会津の経済活性化に貢献したいと思ったからです。

これからの目標や町民の皆さんに知ってもらいたいことはありますか。

今回はミネラル野菜ス

イツで西会津を全国に発信したいと考えています。先日、道の駅「よつつせ」で試食会を行いました。かなり好評でした。

また、先月若松に「会津しこん」という居酒屋をオープンさせました。そこでミネラル野菜を使ったメニューを出しています。そこではアンテナショップ的な役割を担いたいと思っています。

ご協力ありがとうございました。ご活躍を期待しています。

議会の動き

発行までの早さに驚き 岩手県金ケ崎町議会で研修

議会広報特別委員会は、去る11月11日、岩手県金ケ崎町議会に、議会広報紙の編集について研修するため、視察を行いました。

金ケ崎町議会は、町村



金ケ崎町議会と意見交換

議会広報全国コンクルの上位入賞の常連で、昨年は第2位になりました。特に優れているのは、インパクトのある見出し、写真を大胆に配置したレイアウト、定例会終了から発行まで約2週間という早さ、事務局職員が全くとっていいほど携わらないという点です。

本町議会も金ケ崎町議会以上の広報紙づくりを目指し、努力していきます。

編集後記

新年明けましておめでとうございます。

今年も議会だよりを多くの皆さんに読んでいただけるよう、委員一同頑張りますのでよろしくお願いたします。

昨年は世界的な大恐慌など暗いニュースが多い年でした。しかし、そんな中でも3人の日本人がノーベル賞を受賞した話題は、一筋の光明を見たような気がします。

町では、本町ゆかりの佐藤敦之さんが北京オリンピックに出場したことやミネラル栽培が10周年を迎えたことなどの明るい話題もありました。

今年はいよいよ大きな希望を持てる年でありますようお願いしています。

(荒海清隆)

- 編集委員
委員長 伊藤 勝
副委員長 荒海 清隆
委員 目黒 剛
委員 多賀 剛
委員 武藤 道廣